

社会保障審議会企業年金部会 第3回資料(3月18日)

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000040459.html>

第3回社会保障審議会企業年金部会 資料

平成26年3月18日

○議事次第

- ・ [議事次第\(PDF:65KB\)](#)

○配付資料

- ・ [資料1 社会保障審議会企業年金部会委員名簿\(PDF:95KB\)](#)
- ・ [資料2 特例解散等の手続\(PDF:510KB\)](#)
- ・ [資料3 「厚生年金基金の特例解散等に関する専門委員会\(仮称\)」の設置について\(案\)\(PDF:266KB\)](#)
- ・ [参考資料1 厚生年金基金制度改正の主な内容\(PDF:2,913KB\)](#)
- ・ [参考資料2 厚生年金基金に関する基礎資料\(PDF:1,702KB\)](#)
- ・ [参考資料3 社会保障審議会企業年金部会運営規則\(PDF:65KB\)](#)

(報道から)

○NHK 厚生年金基金 200近く解散へ 3月18日 16時13分



厚生労働省は公的年金に上乗せして支給される企業年金の一つの厚生年金基金について、560あった基金のうち財政の悪化を理由に200近くの基金がすでに解散したり解散に向けた手続きを進めたりしていることを明らかにしました。

厚生年金基金は中小企業のサラリーマンなどを対象に公的年金に上乗せして支給される企業年金の一つで、財政の悪化に加え一部は高利回りをうたったA I J投資顧問に運用を委託して損失が出る事態となりました。これについて、厚生労働省は18日の社会保障審議会の部会で、去年3月末の段階で全国に560あった基金のうち、21の基金がすでに解散し175の基金が解散に向けた手続きを進めていることを明らかにしました。

また、厚生年金基金は国に代わり公的年金の一部を運用していますが、解散に向けた手続きを進めている175の基金のうち76の基金では、公的年金の支給に必要な資金が不足する『代行割れ』の状態になっているということです。

厚生労働省は、こうした財政が悪化した厚生年金基金に解散を促す法律が来月1日に施行されることから、解散する場合には加入している人が別の企業年金制度に円滑に移行できるよう対応したいとしています。